

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2026年1月14日まで（2016年1月29日設定）	
運用方針	世界プレミア企業債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等に投資を行います。なお、プレミア企業とは、世界的に活躍し、広く認知された商品やサービスを持ち、財務体質が健全で、安定的な成長が期待できる企業をいい、関連会社とは、原則として資本関係を有し、プレミア企業の事業推進の一端を担うために設立された会社等のことをいいます。	
	マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。債券等の運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナル（変更前：FILペンションズ・マネジメント）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	世界プレミア企業債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界プレミア企業債券ファンド （為替ヘッジあり）

愛称：プレミア・コレクション

第1期（決算日：2017年1月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界プレミア企業債券ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る1月16日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円					%			百万円
2016年1月29日	10,000			—		—		—	3,024
1期(2017年1月16日)	10,174			10		1.8		95.7	5,996

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(設定日)	円		%		%		%
2016年1月29日	10,000		—		—		—
2月末	9,991		△0.1		93.2		—
3月末	10,126		1.3		94.8		—
4月末	10,153		1.5		93.7		—
5月末	10,163		1.6		95.8		—
6月末	10,249		2.5		92.1		—
7月末	10,347		3.5		94.0		—
8月末	10,377		3.8		96.9		—
9月末	10,374		3.7		91.2		—
10月末	10,285		2.9		94.8		—
11月末	10,165		1.7		98.8		—
12月末	10,194		1.9		94.4		—
(期 末)							
2017年1月16日	10,184		1.8		95.7		—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2016/1/29～2017/1/16）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第1期首：10,000円
第1期末：10,174円
（既払分配金 10円）
騰落率：1.8%
（分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界投資適格社債市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期：2016/1/29～2017/1/16）

◎債券市況

- ・ 設定時から2016年8月末にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱による影響が懸念されたことなどを背景に、米国やドイツの国債金利が低下したこと、原油や株式市況が上昇したことなどを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことを受けて、世界投資適格社債市況は上昇しました。
- ・ 9月上旬から期末にかけては、11月上旬に行われた米国の大統領選挙で財政出動に積極的と見られるトランプ氏が勝利したことでインフレ期待が高まったことなどを背景に、米国やドイツの国債金利が上昇したことなどをを受けて、世界投資適格社債市況は下落しました。
- ・ 期を通じて見ると、世界投資適格社債市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<世界プレミア企業債券ファンド（為替ヘッジあり）>

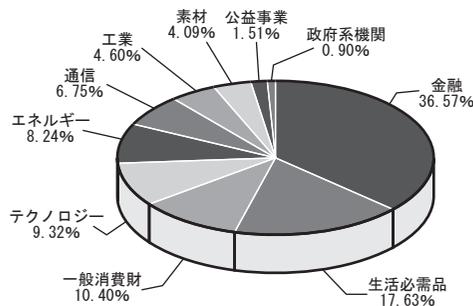
- ・ 世界プレミア企業債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国のプレミア企業*およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。
*プレミア企業とは、世界的に活躍し、広く認知された商品やサービスを持ち、財務体質が健全で、安定的な成長が期待できる企業をいい、関連会社とは、原則として資本関係を有し、プレミア企業の事業推進の一端を担うために設立された会社等のことをいいます。
- ・ 当期は、世界投資適格社債市況が上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。なお、円高が進行したことなどからマザーファンドの基準価額が下落したものの、当ファンドでは為替ヘッジの実施により為替変動の基準価額への影響は限定的となりました。

<世界プレミア企業債券マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ4.1%の下落となりました。

- ・ 日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・ デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、安定的なトータルリターンを獲得することめざし、期を通じて市場平均に比べてやや短めの水準としました。
- ・ 前記のような運用を行った結果、世界投資適格社債市況が上昇したことなどはプラスとなったものの、円高が進行したことなどがマイナスとなり、基準価額は設定時と比べて下落しました。

（ご参考）
業種別組入比率
2016年12月末



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類していますが、一部F I L インベストメンツ・インターナショナルの判断に基づき分類したものが含まれることがあります。

（ご参考）
債券の格付分布
期末（2017年1月16日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	2.0%	2
AA格	15.5%	12
A格	43.8%	45
BBB格	36.7%	48
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
- ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
- ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
- ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
- ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS & P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

（ご参考）
利回り・デュレーション
期末（2017年1月16日）

最終利回り	2.1%
直接利回り	2.6%
デュレーション	5.0年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2016年1月29日～2017年1月16日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.098%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	173

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界プレミア企業債券ファンド（為替ヘッジあり）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

<世界プレミア企業債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国経済は回復基調が継続し、米国金利に上昇圧力が働きやすくなることが想定されるものの、米国以外の地域の経済は依然として金融緩和が必要な段階にあることから、米国金利の上昇幅は限定的であると考えます。また、欧州においては、欧州中央銀行（ECB）による緩和的な金融政策が維持され、欧州金利は低位で安定すると見えています。このような環境下、投資適格級の企業は全般的に規律のとれた財務方針をとっており、特定の地域の景況感に左右されにくいプレミア企業のスプレッドは安定した基調で推移することが想定されます。

◎今後の運用方針

- ・こうした環境下、事業ファンダメンタルズが堅確でビジネスリスクの低い企業の社債を中心に配分し、事業・地域分散も図りながら安定的なリターンの獲得をめざしていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年1月29日～2017年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(67)	(0.653)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.262)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.030	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	100	0.977	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年1月29日～2017年1月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界プレミア企業債券マザーファンド	千口 9,076,416	千円 8,635,000	千口 2,977,999	千円 2,725,000

○利害関係人との取引状況等

（2016年1月29日～2017年1月16日）

利害関係人との取引状況

＜世界プレミア企業債券ファンド（為替ヘッジあり）＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

＜世界プレミア企業債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜世界プレミア企業債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 167	百万円 52	百万円 114

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリースです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 473	百万円 —	百万円 473	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年1月16日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
世界プレミア企業債券マザーファンド		千口 6,098,417	千円 5,851,431

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
世界プレミア企業債券マザーファンド	千円 5,851,431	% 95.8
コール・ローン等、その他	257,074	4.2
投資信託財産総額	6,108,505	100.0

(注) 世界プレミア企業債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（5,770,988千円）の投資信託財産総額（6,103,759千円）に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.33円	1 ユーロ=121.56円	1 イギリスポンド=137.76円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年1月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,833,086,667
コール・ローン等	100,337,616
世界プレミア企業債券マザーファンド(評価額)	5,851,431,169
未収入金	5,881,317,882
(B) 負債	5,836,290,928
未払金	5,724,597,450
未払収益分配金	5,894,295
未払解約金	80,593,270
未払信託報酬	25,092,080
未払利息	145
その他未払費用	113,688
(C) 純資産総額(A - B)	5,996,795,739
元本	5,894,295,655
次期繰越損益金	102,500,084
(D) 受益権総口数	5,894,295,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,174円

<注記事項>

- ①設定元本額 3,024,384,297円
 期中追加設定元本額 7,952,609,652円
 期中一部解約元本額 5,082,698,294円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0174円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年1月29日～ 2017年1月16日
費用控除後の配当等収益額	82,782,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	25,611,870円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	108,394,379円
1万口当たり収益分配対象額	183円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	5,894,295円

- ③「世界プレミア企業債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し次に掲げる率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
 (自 平成28年1月29日 至 平成28年10月27日)
 信託財産の純資産総額に対し年10,000分の45以内の率を乗じて得た額
 (自 平成28年10月28日 至 平成29年1月16日)
 信託財産の純資産総額に対し年10,000分の35以内の率を乗じて得た額

○損益の状況（2016年1月29日～2017年1月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 58,218
受取利息	1,524
支払利息	△ 59,742
(B) 有価証券売買損益	59,170,343
売買益	1,558,026,701
売買損	△1,498,856,358
(C) 信託報酬等	△ 52,941,830
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,170,295
(E) 追加信託差損益金	102,224,084
(配当等相当額)	(△ 20,792)
(売買損益相当額)	(102,244,876)
(F) 計(D + E)	108,394,379
(G) 収益分配金	△ 5,894,295
次期繰越損益金(F + G)	102,500,084
追加信託差損益金	102,224,084
(配当等相当額)	(16,036,088)
(売買損益相当額)	(86,187,996)
分配準備積立金	76,888,214
繰越損益金	△ 76,612,214

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年1月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①投資環境の変化に応じて、信託報酬率を「年10,000分の114」から「年10,000分の84」に引き下げ、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年5月11日)
- ②再委託者報酬の引き下げに伴い、信託報酬率を「年10,000分の84」から「年10,000分の74」に引き下げ、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月28日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

世界プレミア企業債券マザーファンド

《第2期》決算日2017年1月16日

[計算期間：2016年7月15日～2017年1月16日]

「世界プレミア企業債券マザーファンド」は、1月16日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等に投資を行います。なお、プレミア企業とは、世界的に活躍し、広く認知された商品やサービスを持ち、財務体質が健全で、安定的な成長が期待できる企業をいい、関連会社とは、原則として資本関係を有し、プレミア企業の事業推進の一端を担うために設立された会社等のことをいいます。</p> <p>債券等への投資にあたっては、金利見通しなどのマクロ分析、産業分析、個別発行体に対する定性・定量的な分析、債務構造分析、各債券ごとの流動性に関する分析などに基づき、銘柄選定を行います。</p> <p>組入債券等は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を有しているものに限ります。</p> <p>債券等の運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナル（変更前：FILペンションズ・マネジメント）に運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>債券等の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2016年1月29日	10,000	—	—	—	2,960
1期(2016年7月14日)	9,011	△9.9	98.7	—	6,978
2期(2017年1月16日)	9,595	6.5	98.0	—	5,851

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
			円	騰落率			
	(期首)						
	2016年	7月	14日	9,011	—	98.7	—
	7月	末		9,059	0.5	97.8	—
	8月	末		9,013	0.0	97.8	—
	9月	末		8,862	△1.7	92.7	—
	10月	末		8,971	△0.4	96.4	—
	11月	末		9,425	4.6	99.0	—
	12月	末		9,737	8.1	97.6	—
	(期末)						
	2017年	1月	16日	9,595	6.5	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎債券市況

・2016年11月上旬に行われた米国の大統領選挙で財政出動に積極的と見られるトランプ氏が勝利したことでインフレ期待が高まったことなどを背景に、米国やドイツの国債金利が上昇したことなどをを受けて、世界投資適格社債市況は下落しました。

◎為替市況

・先進主要国の国債金利の上昇を背景とした日本との金利差拡大を受けて、円が主要通貨に対して売られ、円安が進行しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れる運用を行いました。
 - ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、安定的なトータルリターンを獲得することをめざし、期を通じて市場平均に比べてやや短めの水準としました。
 - ・前記のような運用を行った結果、世界投資適格社債市況が下落したことなどはマイナスとなったものの、円安が進行したことなどがプラスとなり、基準価額は期首と比べて上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国経済は回復基調が継続し、米国金利に上昇圧力が働きやすくなることが想定されるものの、

米国以外の地域の経済は依然として金融緩和が必要な段階にあることから、米国金利の上昇幅は限定的であると考えます。また、欧州においては、欧州中央銀行（ECB）による緩和的な金融政策が維持され、欧州金利は低位で安定すると見えています。このような環境下、投資適格級の企業は全般的に規律のとれた財務方針をとっており、特定の地域の景況感に左右されにくいプレミアム企業のスプレッドは安定した基調で推移することが想定されます。

◎今後の運用方針

- ・こうした環境下、事業ファンダメンタルズが堅確でビジネスリスクの低い企業の社債を中心に配分し、事業・地域分散も図りながら安定的なリターンの獲得をめざしていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月15日～2017年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.015	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.015	
期中の平均基準価額は、9,177円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 53	百万円 52	百万円 114

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリースです。

○組入資産の明細

(2017年1月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 24,995	千アメリカドル 25,036	千円 2,862,444	48.9	% —	% 24.4	% 24.5	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	920	925	112,520	1.9	—	0.7	1.3	—
イタリア	450	456	55,531	0.9	—	0.5	0.4	—
フランス	200	232	28,288	0.5	—	0.5	—	—
オランダ	2,900	2,931	356,394	6.1	—	4.2	1.9	—
スペイン	1,100	1,139	138,569	2.4	—	1.7	0.7	—
ベルギー	700	720	87,573	1.5	—	1.5	—	—
ルクセンブルク	900	961	116,929	2.0	—	0.5	1.5	—
アイルランド	400	421	51,211	0.9	—	—	0.9	—
アメリカ	7,975	8,374	1,017,984	17.4	—	8.4	9.0	—
カナダ	400	420	51,079	0.9	—	0.9	—	—
イギリス	2,700	2,774	337,244	5.8	—	3.7	2.0	—
ジャージー	200	208	25,387	0.4	—	0.4	—	—
パナマ	400	422	51,415	0.9	—	0.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 2,978	千イギリスポンド 3,225	444,324	7.6	—	7.1	0.5	—
合 計	—	—	5,736,899	98.0	—	55.2	42.8	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.75 T-NOTE 211130	1.75	450	447	51,155	2021/11/30
普通社債券	1.7 SIEMENS FI 210915	1.7	500	481	55,039	2021/9/15
	1.75 SHELL INTER 210912	1.75	1,000	973	111,257	2021/9/12
	2.25 AIR LIQUIDE 230927	2.25	250	239	27,331	2023/9/27
	2.273 MIZUHO FINA 210913	2.273	750	729	83,389	2021/9/13
	2.293 CENTRAL NIP 210423	2.293	300	296	33,887	2021/4/23
	2.35 UBS AG LON 200326	2.35	550	548	62,686	2020/3/26
	2.375 CREDIT AGR 210701	2.375	750	735	84,135	2021/7/1
	2.375 SCENTRE GRO 210428	2.375	270	265	30,380	2021/4/28
	2.4 APPLE INC 230503	2.4	1,000	980	112,062	2023/5/3
	2.4 ORACLE CORP 230915	2.4	1,000	972	111,134	2023/9/15
	2.4 SCHLUMBERGER 220801	2.4	500	491	56,243	2022/8/1
	2.45 SUMITOMO M 201020	2.45	350	347	39,766	2020/10/20
	2.5 BP CAPITAL MA 221106	2.5	500	489	55,967	2022/11/6
	2.5 MITSUBISHI 200309	2.5	300	297	34,056	2020/3/9
	2.503 BANK OF AM 221021	2.503	500	483	55,322	2022/10/21
	2.527 BK TOKYO-M 230913	2.527	525	507	58,047	2023/9/13
	2.625 VERIZON COM 260815	2.625	600	553	63,293	2026/8/15
	2.65 SMBC AVIATIO 210715	2.65	750	724	82,834	2021/7/15
	2.75 MITSUBISHI 201021	2.75	200	199	22,825	2020/10/21
	2.75 TOTAL CAPITA 210619	2.75	500	507	57,977	2021/6/19
	2.846 SUMITOMO M 220111	2.846	500	499	57,051	2022/1/11
	2.875 ROCHE HOLDI 210929	2.875	500	509	58,295	2021/9/29
	2.9 SIEMENS FI 220527	2.9	400	404	46,190	2022/5/27
	3.125 SKY PLC 221126	3.125	400	398	45,525	2022/11/26
	3.125 SYNGENTA FI 220328	3.125	450	447	51,139	2022/3/28
	3.157 FORD MOTOR 200804	3.157	400	403	46,105	2020/8/4
	3.25 BAT INTL FIN 220607	3.25	450	456	52,236	2022/6/7
	3.36 SPRINT SPECT 230320	3.36	200	201	23,034	2023/3/20
	3.375 DEUTSCHE BA 210512	3.375	700	692	79,201	2021/5/12
	3.4 CF INDUSTRIES 211201	3.4	400	399	45,699	2021/12/1
	3.45 VIACOM INC 261004	3.45	250	232	26,528	2026/10/4
	3.5 MEDTRONIC INC 250315	3.5	550	566	64,748	2025/3/15
	3.6 HSBC BANK 230525	3.6	1,000	1,006	115,105	2023/5/25
	3.6 SES 230404	3.6	500	493	56,464	2023/4/4
	3.625 ELECTRICITE 251013	3.625	300	301	34,414	2025/10/13
	3.7 MORGAN STANLE 241023	3.7	300	303	34,749	2024/10/23
	3.7 WOODSIDE FI 260915	3.7	150	148	16,934	2026/9/15
	3.75 SYNCHRONY FI 210815	3.75	600	619	70,774	2021/8/15
	3.95 MYLAN NV 260615	3.95	200	189	21,701	2026/6/15
	4.05 MARSH & MCLE 231015	4.05	400	421	48,228	2023/10/15
	4.2 APT PIPELIN 250323	4.2	500	503	57,523	2025/3/23
	4.25 IMPERIAL BRA 250721	4.25	750	777	88,854	2025/7/21
	4.35 JPMORGAN CHA 210815	4.35	700	748	85,542	2021/8/15

銘柄	銘柄		当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券	4.375 CREDIT SUIS 200805	4.375	300	317	36,270	2020/8/5
		4.42 DIAMOND 1 F 210615	4.42	375	391	44,793	2021/6/15
		4.42 DIAMOND 1 FI 210615	4.42	200	208	23,889	2021/6/15
		4.875 HSBC BANK 220114	4.875	300	323	37,019	2022/1/14
		4.875 MPLX LP 241201	4.875	300	312	35,772	2024/12/1
		5.45 ORIGIN ENERG 211014	5.45	125	132	15,113	2021/10/14
		5.875 HOLLYFRONTI 260401	5.875	250	260	29,776	2026/4/1
		6.25 MACQUARIE B 210114	6.25	500	553	63,281	2021/1/14
		6.5 REGENCY ENERG 210715	6.5	200	206	23,606	2021/7/15
		7.5 MICRON TECHNO 230915	7.5	300	333	38,071	2023/9/15
小計						2,862,444	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券	0.75 VOLKSWAGEN F 211014	0.75	600	604	73,425	2021/10/14
		1.5 HEIDELBERGCEM 250207	1.5	320	321	39,094	2025/2/7
イタリア	普通社債券	0.5 ITALGAS SPA 220119	0.5	250	247	30,123	2022/1/19
		2 INTESA SAN 210618	2.0	200	209	25,408	2021/6/18
フランス	普通社債券	3 BPCE SA 240719	3.0	200	232	28,288	2024/7/19
オランダ	普通社債券	1 ENEL FINANCE IN 240916	1.0	300	296	36,080	2024/9/16
		1 LEASEPLAN CORPO 210524	1.0	500	505	61,422	2021/5/24
		1.25 MYLAN NV 201123	1.25	400	406	49,467	2020/11/23
		1.625 ASML HOLDIN 270528	1.625	400	400	48,734	2022/5/28
		1.875 LYB INTERNA 220302	1.875	500	523	63,636	2022/3/2
		2.125 ATF NETHERL 230313	2.125	800	798	97,051	2023/3/13
スペイン	普通社債券	1 IBERDROLA FINAN 240307	1.0	300	302	36,748	2024/3/7
		2.375 CELLNEX TEL 240116	2.375	500	496	60,345	2024/1/16
		3.961 TELEFONICA 210326	3.961	300	341	41,476	2021/3/26
ベルギー	普通社債券	0.875 ANHEUSER-BU 220317	0.875	500	512	62,358	2022/3/17
		1.5 ANHEUSER-BUSC 250317	1.5	200	207	25,215	2025/3/17
ルクセンブルク	普通社債券	1.7 DH EUROPE FIN 220104	1.7	500	531	64,656	2022/1/4
		2 GRAND CITY PROP 211029	2.0	200	210	25,642	2021/10/29
		3.75 GLENCORE FIN 260401	3.75	200	219	26,631	2026/4/1
アイルランド	普通社債券	1.875 RYANAIR LTD 210617	1.875	400	421	51,211	2021/6/17
アメリカ	普通社債券	0.5 IBM CORP 210907	0.5	700	709	86,272	2021/9/7
		0.875 MET LIFE I 220120	0.875	400	408	49,637	2022/1/20
		1.3 BERKSHIRE 240315	1.3	400	411	49,981	2024/3/15
		1.375 ABBVIE INC 240517	1.375	750	758	92,166	2024/5/17
		1.375 AMERICAN HO 221110	1.375	400	419	51,014	2022/11/10
		1.414 ZIMMER BIOM 221213	1.414	750	760	92,486	2022/12/13
		1.75 PEPSICO INC 210428	1.75	750	798	97,108	2021/4/28
		1.8 TOYOTA MOTOR 200723	1.8	500	530	64,445	2020/7/23
		1.875 ALBEMARLE C 211208	1.875	500	528	64,199	2021/12/8
		2 GOLDMAN SA 230727	2.0	500	525	63,905	2023/7/27
		2.125 MICROSOFT C 211206	2.125	500	546	66,454	2021/12/6
		2.15 PRICELINE GR 221125	2.15	500	531	64,646	2022/11/25
		2.375 DISCOVERY C 220307	2.375	200	212	25,804	2022/3/7

銘	柄		利 率	当 期 末 額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ							
アメリカ	普通社債券	2.375 MORGAN STA 210331	2.375	600	646	78,528	2021/3/31
		3.75 NEWELL BRAND 211001	3.75	525	586	71,331	2021/10/1
カナダ	普通社債券	1.9 MAGNA INTERNA 231124	1.9	400	420	51,079	2023/11/24
イギリス	普通社債券	0.75 COCA-COLA EU 220224	0.75	500	505	61,464	2022/2/24
		1 LLOYDS BANKING 231109	1.0	750	734	89,345	2023/11/9
		1.125 EASYJET PLC 231018	1.125	200	196	23,908	2023/10/18
		1.875 BARCLAYS B 210323	1.875	500	515	62,697	2021/3/23
		2.125 TRINITY ACQ 220526	2.125	350	357	43,512	2022/5/26
		5.5 ROYALBK OF SC 200323	5.5	400	463	56,316	2020/3/23
ジャージー	普通社債券	1.75 UBS AG LON 221116	1.75	200	208	25,387	2022/11/16
パナマ	普通社債券	1.875 CARNIVAL CO 221107	1.875	400	422	51,415	2022/11/7
小 計						2,430,131	
イギリス							
	普通社債券	2.666 CPUK FINANC 420228	2.666	300	310	42,748	2042/2/28
		2.875 AA BOND CO 430731	2.875	501	502	69,278	2043/7/31
		3 CRED SUIS GP FU 220527	3.0	400	411	56,660	2022/5/27
		3.95 KENNEDY WILS 220630	3.95	250	254	35,023	2022/6/30
		4.7201 AA BOND CO 180731	4.7201	27	28	3,903	2043/7/2
		5 AMERICAN INTL G 230426	5.0	700	803	110,758	2023/4/26
		5.289 TELEFONICA 221209	5.289	200	233	32,119	2022/12/9
		5.375 GKN HOLDING 220919	5.375	400	457	63,072	2022/9/19
		5.75 PGH CAPITAL 210707	5.75	200	223	30,759	2021/7/7
小 計						444,324	
合 計						5,736,899	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,736,899	94.0
コール・ローン等、その他	366,860	6.0
投資信託財産総額	6,103,759	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(5,770,988千円)の投資信託財産総額(6,103,759千円)に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=114.33円	1ユーロ=121.56円	1イギリスポンド=137.76円
-----------------	--------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,105,602,153
コール・ローン等	211,876,085
公社債(評価額)	5,736,899,797
未収入金	102,964,563
未収利息	46,144,301
前払費用	7,717,407
(B) 負債	254,371,700
未払金	224,371,541
未払解約金	30,000,000
未払利息	159
(C) 純資産総額(A-B)	5,851,230,453
元本	6,098,417,060
次期繰越損益金	△ 247,186,607
(D) 受益権総口数	6,098,417,060口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,744,484,770円
 期中追加設定元本額 1,222,815,391円
 期中一部解約元本額 2,868,883,101円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9595円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 世界プレミア企業債券ファンド(為替ヘッジあり) 6,098,417,060円
 ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は247,186,607円です。

[お知らせ]

- ①運用の指図に関する権限の委託先を従来の「FILペンションズ・マネジメント」から「FILインベストメンツ・インターナショナル」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年10月28日)
 ②再委託者報酬率を「年10,000分の45以内」から「年10,000分の35以内」に引き下げ、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年10月28日)

○損益の状況 (2016年7月15日～2017年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,395,417
受取利息	83,425,865
支払利息	△ 30,448
(B) 有価証券売買損益	320,198,781
売買益	486,562,227
売買損	△166,363,446
(C) 保管費用等	△ 909,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	402,685,130
(E) 前期繰越損益金	△765,939,447
(F) 追加信託差損益金	△127,815,391
(G) 解約差損益金	243,883,101
(H) 計(D+E+F+G)	△247,186,607
次期繰越損益金(H)	△247,186,607

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。